

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|         |        |
|---------|--------|
| 建物      | 2年～50年 |
| 構築物     | 2年～45年 |
| 機械装置    | 2年～17年 |
| 医療用器械備品 | 2年～8年  |
| 工具器具備品  | 2年～15年 |

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第87に基づき計算された退職給付債務に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

|           |             |
|-----------|-------------|
| 貯蔵品       | 先入先出法による低価法 |
| 未成受託研究支出金 | 個別法による低価法   |

## 5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し研究終了後国へ返還した固定資産のうち、当該受託全研究期間終了後、なお別の目的で無償使用することを国から承認された固定資産の機会費用は、受託研究終了時の残存価額を新たな取得原価とみなし、2年で償却した金額を計上しております。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.650%で計算しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は税込方式によっております。

## 8. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は388,812千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益236,804千円を加えると、積立金は625,617千円となる。

(2) この積立金625,617千円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は21,081千円であり、差し引き604,536千円については国庫に納付した。

## 9. 重要な会計方針の変更について

### 減損会計関係

当事業年度より、固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準(「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準の設定及び独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成17年6月29日)及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A)(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成17年8月最終改訂)を適用しております。これにより資本剰余金は8,210千円減少しております。

## 10. 財務諸表の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

2, 735, 539 千円

〔損益計算書関係〕

1. 組織改編に伴う経常費用の区分変更について

(1) 内容

第1期中期目標期間から第2期中期目標期間へ移行する際に組織改編が行われたことにより経常費用のうち一般管理費に計上していた人件費及びその他の一般管理費の一部を研究業務費へ計上しております。

(2) 変更理由

第2期中期目標期間が始まる平成18年4月1日の組織改編により施設課が、一般管理費として区分していた総務部から研究業務費として区分される基盤技術センター安全施設部へ組織改編されたことに伴うものであります。

(3) 当該変更が財務諸表に与えている影響の内容

損益計算書において、一般管理費が、85,869千円減少し、研究業務費が85,869千円増加しております。

2. 水道光熱費の按分について

水道光熱費の研究業務費と一般管理費への按分は、第1期中期目標期間においては、組織に所属する職員の給与比率に基づく按分計算により処理しておりましたが、第2期中期目標期間の初年度の当事業年度から、各施設のメータ値及び共通メータにより施設毎の使用量が特定できない場合については、共通メータの検針値を関連する施設の延べ床面積の割合により検針値を按分することとしました。

当事業年度において、次年度より任意にセグメント情報を開示する方針を決定したことから、より精度の高い数値を求めるため、当事業年度より按分方法を見直したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益計算書において、一般管理費が98,046千円減少し、研究業務費が98,046千円増加しております。

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|         |           |
|---------|-----------|
| 医療用機器備品 | 12,340 千円 |
| 工具器具備品  | 70,121 千円 |
| 計       | 82,461 千円 |

4. その他臨時損失は、重粒子線施設の増築に伴う、既存施設の移設費であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

|        |              |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 4,161,929 千円 |
| 定期預金   | 0 千円         |
| 資金残高   | 4,161,929 千円 |

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

|        |            |
|--------|------------|
| 工具器具備品 | 559,862 千円 |
|--------|------------|

[行政サービス実施コスト計算書関係]

損益外減損損失相当額には、資産見返勘定に関するもの 89,602 千円が含まれております。

[減損会計関係]

減損を認識した固定資産の概要は、以下のとおりである。

(単位:円)

| NO | 場所     | 用途    | 種類        | 帳簿価額       | 減損の認識に至った経緯                      | 当期損益内 | 当期損益外      | 一体としてサービスを提供するものと認められた理由      | 回収可能サービス価額について  |
|----|--------|-------|-----------|------------|----------------------------------|-------|------------|-------------------------------|---|
| 1  | 千葉(本所) | 通信連絡用 | 電話加入権     | 14,739,000 | 価格改定があり、市場価格が著しく下落した             | -     | 7,027,800  | なし                            | 使用価値相当額による。再調達価額7,711,200円(NTT公定価格37,800円×204回線)と時価1,020,000円(相続税評価額5,000円×204回線)を比較し、高い方を採用した。 |
| 2  | 茨城(支所) | 通信連絡用 | 電話加入権     | 1,008,000  | 価格改定があり、市場価格が著しく下落した             | -     | 478,800    | なし                            | 使用価値相当額による。再調達価額529,200円(NTT公定価格37,800円×14回線)と時価70,000円(相続税評価額5,000円×14回線)を比較し、高い方を採用した。        |
| 3  | 千葉(本所) | 通信連絡用 | その他無形固定資産 | 120,960    | 価格改定があり、市場価格が著しく下落した             | -     | 60,480     | なし                            | 使用価値相当額による。市場価格がないため、減価償却後再調達価額(60,480円)を採用した。  |
| 4  | 千葉(本所) | 研究用   | 建物        | 30,365     | 研究が終了し、使用可能性が著しく低下した             | -     | 30,365     | 本建物とその附属設備においては、機能的に一体化しているため | 使用価値相当額による。市場価格がなく、減価償却後再調達価額の算出も困難なため、帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した(0円)。                     |
| 5  | 千葉(本所) | 研究支援用 | 建物        | 66,313,367 | 主たる建物の改修が完了し、本仮設建物の使用可能性が著しく低下した | -     | 66,313,367 | 本建物とその附属設備においては、機能的に一体化しているため | 使用価値相当額による。市場価格がなく、減価償却後再調達価額の算出も困難なため、帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した(0円)。                     |
| 6  | 千葉(本所) | 医療用   | 建物        | 673,641    | 主たる施設の機能が移転し、本附属建物の使用可能性が著しく低下した | -     | 673,641    | なし                            | 使用価値相当額による。市場価格がなく、減価償却後再調達価額の算出も困難なため、帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した(0円)。                     |
| 7  | 千葉(本所) | 医療用   | 医療用器械備品   | 23,229,075 | 技術革新による機能的減価があり、使用可能性が著しく低下した    | -     | 23,229,075 | なし                            | 使用価値相当額による。市場価格がなく、減価償却後再調達価額の算出も困難なため、帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した(0円)。                     |
| 8  | 千葉(本所) | 医療用   | 工具器具備品    | 477,440    | 技術革新による機能的減価があり、使用可能性が著しく低下した    | -     | 477,440    | なし                            | 使用価値相当額による。市場価格がなく、減価償却後再調達価額の算出も困難なため、帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の割合を乗じて算出した(0円)。                     |